



## 平成31年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年4月12日

上場取引所 東

上場会社名 **ダイト株式会社**

コード番号 4577 URL <http://www.daitonet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津賀 保信

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 埜村 益夫 TEL 076-421-5665

四半期報告書提出予定日 平成31年4月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年5月期第3四半期の連結業績（平成30年6月1日～平成31年2月28日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年5月期第3四半期	30,401	2.6	3,665	15.1	3,753	15.6	2,550	10.9
30年5月期第3四半期	29,636	6.2	3,185	3.6	3,245	6.7	2,300	12.6

(注) 包括利益 31年5月期第3四半期 2,439百万円 (△3.6%) 30年5月期第3四半期 2,530百万円 (29.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年5月期第3四半期	203.81	—
30年5月期第3四半期	183.81	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年5月期第3四半期	49,193	30,484	61.1
30年5月期	46,898	28,495	59.8

(参考) 自己資本 31年5月期第3四半期 30,079百万円 30年5月期 28,060百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年5月期	—	15.00	—	18.00	33.00
31年5月期	—	18.00	—	—	—
31年5月期（予想）	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成31年5月期の連結業績予想（平成30年6月1日～平成31年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,800	2.3	4,300	3.3	4,350	2.5	3,100	1.9	247.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年5月期3Q	12,519,064株	30年5月期	12,519,064株
② 期末自己株式数	31年5月期3Q	5,344株	30年5月期	5,241株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年5月期3Q	12,513,772株	30年5月期3Q	12,514,006株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などがあり回復基調で推移したものの、米国・中国の貿易摩擦による世界経済の減速が懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

医薬品業界におきましては、平成29年6月閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017」では「2020年9月までに、後発医薬品の使用割合を80%とし、できる限り早期に達成できるよう、更なる使用促進策を検討する」と明記され、ジェネリック医薬品の使用に対する国の政策面での後押しが期待されております。しかしながら薬価引き下げなどによる薬剤費抑制の方針も示されており、平成29年12月には、2年に1度の薬価改定を2021年度から毎年実施することや、後発薬が普及している先発薬の価格を大幅に引き下げることを柱とした薬価制度改革の骨子が中医協で了承されるなど、医薬品業界の事業環境は厳しいものとなることが予想され、当社としても一層の経営効率化への努力が求められております。

このような状況のもと、当社グループは生産基盤の充実と積極的な営業活動を図っており、当社は新たに高薬理固形剤の製造棟である第八製剤棟を建設し、平成30年11月に竣工いたしました。

売上高の販売品目ごとの業績は次のとおりであります。

原薬では、一部仕入商品の販売減少があったものの、血圧降下剤原薬及び消炎鎮痛剤原薬等のジェネリック医薬品向け原薬の販売が増加し堅調に推移し、売上高は16,485百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

製剤では、自社開発ジェネリック医薬品は堅調に推移したものの、一般用医薬品の販売及び医療用医薬品における新薬や長期取載品の製造受託の販売が減少となり厳しい状況で推移し、売上高は13,699百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

健康食品他につきましては、市場における競争激化等により、厳しい状況で推移し、売上高は217百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高30,401百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益3,665百万円（前年同期比15.1%増）、経常利益3,753百万円（前年同期比15.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,550百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より2,295百万円増加し、49,193百万円となりました。これは主に、商品及び製品の減少258百万円などがあった一方で、現金及び預金の増加385百万円、電子記録債権の増加654百万円、原材料及び貯蔵品の増加766百万円、その他の流動資産の増加343百万円、有形固定資産の増加414百万円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より306百万円増加し、18,709百万円となりました。これは主に、電子記録債務の減少304百万円、その他の流動負債の減少236百万円、長期借入金の減少832百万円などがあった一方で、支払手形及び買掛金の増加877百万円、短期借入金の増加960百万円などがあったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より1,988百万円増加し、30,484百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加2,099百万円などがあったことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.3ポイント増加し、61.1%となっております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度末との比較を行っております。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年5月期（平成30年6月1日～平成31年5月31日）の通期の連結業績予想につきましては、平成30年7月13日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,711,449	2,096,706
受取手形及び売掛金	8,830,661	8,932,951
電子記録債権	4,296,409	4,951,030
商品及び製品	2,905,512	2,646,688
仕掛品	2,995,922	3,141,500
原材料及び貯蔵品	3,407,163	4,173,212
その他	275,329	618,463
貸倒引当金	△32,969	△33,762
流動資産合計	24,389,479	26,526,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,739,279	10,920,816
機械装置及び運搬具(純額)	4,980,023	5,682,850
その他(純額)	3,934,875	2,465,246
有形固定資産合計	18,654,177	19,068,913
無形固定資産		
その他	329,985	297,357
無形固定資産合計	329,985	297,357
投資その他の資産		
投資有価証券	2,877,493	2,788,478
その他	672,228	533,357
貸倒引当金	△24,802	△20,996
投資その他の資産合計	3,524,920	3,300,839
固定資産合計	22,509,083	22,667,109
資産合計	46,898,563	49,193,901
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,620,600	4,498,494
電子記録債務	2,381,900	2,077,772
短期借入金	1,400,000	2,360,000
1年内返済予定の長期借入金	1,965,314	1,832,650
未払法人税等	729,260	431,399
引当金	97,501	371,163
その他	3,488,958	3,252,540
流動負債合計	13,683,536	14,824,020
固定負債		
長期借入金	4,018,755	3,185,861
退職給付に係る負債	514,415	517,670
その他	186,301	182,320
固定負債合計	4,719,471	3,885,852
負債合計	18,403,008	18,709,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,367,774	4,367,774
資本剰余金	4,253,965	4,253,965
利益剰余金	18,239,096	20,339,061
自己株式	△12,779	△13,110
株主資本合計	26,848,056	28,947,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	998,787	956,528
為替換算調整勘定	221,568	177,263
退職給付に係る調整累計額	△8,108	△2,027
その他の包括利益累計額合計	1,212,248	1,131,765
非支配株主持分	435,249	404,573
純資産合計	28,495,554	30,484,029
負債純資産合計	46,898,563	49,193,901

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成31年2月28日)
売上高	29,636,902	30,401,398
売上原価	23,462,245	23,746,489
売上総利益	6,174,656	6,654,909
返品調整引当金戻入額	1,814	1,325
差引売上総利益	6,176,471	6,656,234
販売費及び一般管理費	2,991,140	2,990,617
営業利益	3,185,330	3,665,617
営業外収益		
受取利息	681	871
受取配当金	62,916	68,021
受取保証料	6,710	9,631
為替差益	1,784	16,081
その他	22,914	16,985
営業外収益合計	95,008	111,591
営業外費用		
支払利息	18,208	15,688
支払手数料	14,923	7,543
その他	1,819	967
営業外費用合計	34,951	24,199
経常利益	3,245,387	3,753,009
特別利益		
補助金収入	-	194,928
受取保険金	20,524	-
特別利益合計	20,524	194,928
特別損失		
固定資産除却損	525	23
固定資産圧縮損	-	145,950
投資有価証券評価損	-	38,118
特別損失合計	525	184,092
税金等調整前四半期純利益	3,265,386	3,763,845
法人税等	985,177	1,224,776
四半期純利益	2,280,208	2,539,069
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20,036	△11,391
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,300,244	2,550,460

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成31年2月28日)
四半期純利益	2,280,208	2,539,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156,266	△42,259
為替換算調整勘定	90,938	△63,589
退職給付に係る調整額	3,186	6,081
その他の包括利益合計	250,391	△99,767
四半期包括利益	2,530,599	2,439,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,523,019	2,469,977
非支配株主に係る四半期包括利益	7,580	△30,676



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成30年2月28日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年6月1日至平成31年2月28日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。